

司会者のまとめ

福島大学経済学部 平野 健

【注意】

以下はあくまで司会者が理解した限りでの整理であることをご了解下さい。

討論部分は、基本的に発言順ですが、一部、論点に沿って再整理しました。

討論部分の・印はフロアからの発言を、*印は報告者の発言を意味します。

第1 報告 矢吹満男「90年代アメリカ経済の構造と循環」

■ 報告要旨（詳細はレジュメをご参照下さい）

アメリカ経済は、70年代にインフレへの対応、80年代にリストラと巻き返しと苦労を重ね、90年代にそのひとつの帰結として経済活況を向かえたが、今日またその矛盾が発現している。そこで問題はこの90年代アメリカの「トータルな再生産＝循環構造の把握」にあるが、これを情報通信産業に焦点を当てて明らかにしたい。

報告では、第2章と第3章でアメリカ経済における情報通信産業の位置とその内部での再生産＝循環の構造を検討する。次いで第4～7章で順次、グローバル化、金融構造、企業経営、在来重化学工業との関係をみていくことでトータルな姿をサーベイしたい。最後に第8章で、この構造の矛盾の現れとして、貧富の格差拡大、経常収支赤字拡大、アジア通貨危機とネットバブル崩壊について述べる。

■ 討論

90年代のアメリカ経済の構造とその矛盾

・今日の事態はアメリカ経済の構造のどういう矛盾の現れなのか？

* アメリカ経済にある経常収支赤字と外資依存の構造、その寄生性と不安定性がアジア通貨危機とバブル崩壊という形で現れたと見ている。

・それは90年代のアメリカ経済の再生産＝循環構造との関わりで答えるべき。情報通信産業、インターネットを資本が包摂できないという矛盾こそ根本ではないのか。

・そもそもこの「循環構造」とは何を指しているのか？ それは産業内の設備や財の循環の話なのか、金融における資金循環を含む概念なのか？

* ここでは90年代の設備投資が、投資内容的にも情報通信設備が中心であり、同時に投資主体も情報通信産業が中心であったことを指してる。

実体経済と金融構造の関係

・では実体経済（情報通信産業）と金融構造（擬制資本市場）の関係はどうなっているのか？

* 実態としては両者は深く連動しあって動いている。理論的な整理は今後の課題としたい。

・情報通信産業を浮揚させる力が金融の側にあると考えられる。情報通信産業では競争力の鍵は技術者や技術の囲い込みであるから、ストックオプションやM & Aによるベンチャー企業買収が可能となる金融構造がそれを支えたと考えられる。

・重化学工業における部門の内部循環と比較すれば、戦後アメリカのB部門を軸とした再生産構造がすでに資本の内在的な論理だけで成立しえないものだった。これが情報通信産業になるとそ

もそも商品化や資本への包摂ができないという問題を含む。この再生産構造は一面で 部門の内部循環だが、他面でそうした問題を含んでいるから、それに対応した金融構造が必要だった。

・いやむしろ「通信産業における新しい 部門内部循環」と「それを支える金融構造」という二分法的把握がもはや不可能な段階にあると言うべきではないか。ここでは金融は産業の支柱ではなく前提であり、バブルは逸脱やあだ花ではなく必然的形態だった。

アメリカ資本のアジア進出との関わり

・情報通信産業のアジア進出と矛盾の発現としてのアジア通貨危機はどういう関係にあるのか？

アジア進出と言っても製造業における直接投資と短期資金の投資とでは意味が違う。

＊アジア通貨危機は市場の喪失という点でアメリカ産業に多大な衝撃を与えている。それも今回のアメリカのバブル崩壊と連動している。

・ただアジア通貨危機以後、短期資金がアメリカに集中してバブルが強まったのだから、矛盾の発現の脈絡としてはさらに整理が必要ではないか。

・アメリカ資本の国際化と言っても、60年代の「同心円的拡大」、80年代の「コンプレックス型」とも違う第三の段階に来ているものとして90年代を考える必要がある。

景気の牽引車としての情報通信産業の比重

・情報通信産業内部の投資循環について、投資内容と投資主体のそれぞれにおいて情報通信分野が多数を占めたことはデータで示されているが、マトリックス的に内部循環だと言えるのか？

＊資料的な制約もあるが、実証できると思う。

・内部循環だけでなくオールド・エコノミーの情報化投資の比重やその影響についても検討すべきだろう。また情報通信産業と個人消費の関連（第3章第4節）では自動車産業との対比がなされているが、その意味がわかりにくい。

＊これは文章表現として不正確だが、情報通信産業は個人消費への訴求力が自動車産業よりも不安定であることを意味している。

第2 報告 寺内衛「物理学的方法論から見たフリーソフト運動とLinux」

■ 報告要旨（詳細はレジュメをご参照下さい）

最初に、物理学の歴史的発展を概観し、量子力学成立後の現代物理学の自然観を提示しつつ、物理学の成果が技術＝産業を通じてしか受容者に届かないことの問題性を指摘する。

次に本論として、Linuxとフリーソフト運動の商業的利用の可能性について、4つの設問をたててそれに自分の回答を提示する形で論じる。結論的に言えば、Linuxは開発も利用も全く自由（フリー）であるが、そのためには様々な知識・技術の習得が必要であり、恩恵は得たいが知識はないというユーザーがいる下では商業的利用は可能であり、マイクロソフトのようなクローズドなソフトもそういう便宜への対価として価格がついていると考えることが出来る。

最後に経済学と物理学の方法上の同一性を指摘して、学際的共同を訴えたい。

■ 討論

科学方法論、自然の階層性、学際的共同をめぐる

・自然科学では化学、生物学と物理学と境界が重なって来ているが、生物の法則は物理法則に還元できるのか。また経済学は物理学よりも生物学により近似的だと思うが。

＊基本的には還元できていると思っている。階層性は人間の側の情報処理能力に限界があることによるもので、自然の側には階層の断絶はないと思う。

・しかし物理学者と経済学者の共同の可能性というのはやはり難しいように思うが。

*確かに難しいかも知れないが、方法的な同一性を感じる。だから対話が成立するのだと思う。

・そもそも科学は対象を下位の要素へと分析した上でそれらを総合して対象を概念として再構成していくものだが、その総合という作業はもともと大変なものだ。だから物理学と社会科学の関係でも大変ではあるが、ロマンチズムをもって臨むという姿勢は大切だろう。

フリーソフト運動と資本

・フリーソフト運動を資本が取り込めるのか否かという問題を考える上で質問を二つ。ひとつはredhatとDebianの関係をどう見るか？ もうひとつはソフトの開発体制としてWindows（マイクロソフト）方式とLinux（フリーソフト）方式とでどちらに優位性があると思うか？

*後者の問題ではソフトウェアというものの性質から見て確かにLinuxの開発方式の方が優位性があると思うが、前者の問題では現実にはredhat系が圧倒的なシェアを持っている。たとえDebianがよいものを開発してもredhatによるその利用を妨げられない以上、開発上の優位性だけではこの関係は覆らないと思う。

・Linuxにおけるビジネスモデルとしてredhatのようなディストリビュータとしてのあり方とIBMのようなソリューション・プロバイダーとしてのあり方が現に成立している。仮に開発をフリーソフト運動が席巻したとしても、資本としての活用の余地はこういう形で残されるのではないか。

*Linuxは開発も利用も自由な世界だが、それに必要な知識は自助努力で身につけることが前提されているで、知識のない利用者がいる限りその便宜をはかることで儲けることができる。

・中国でのベンチャー企業の動きなどを見てみると、ウィンテルの独占体制を覆すようなまったく新しいものが生み出される可能性もあるのではないかという印象を持つがどうか？

*CPUやOSのカーネルなどは技術的に見て限られた人にしか開発できないものだと思う。中国から新しいCPUが出てくると言われるとそうは思えない。

個人の解放が特許による拘束か

・天才やカリスマといえどもそれを生み出す土壌の上に生まれるのであって、インターネット（それも今やピアtoピアの段階に来ている）とGPLという二つの発明はそういう土壌を作るものになる。この土壌の上でユーザーがいつまでも無知なカウチ・ポテトのままではいけない。報告は資本はLinuxを取り込めるかという視点でなされていたが、逆にLinuxコミュニティの発展方向という視点からこのコミュニティの生態を分析するなら、たえず商業化に浸されながらも個人の解放の条件を生み出していくという新しい展望も見えてくるのではないか。

・いやヒトゲノムの解析などでも不安を感じるのだが、今はむしろ科学の成果すらも特許のしほりをかけて自由に使えないようにする特許戦争の方向が強まっているように思う。理論問題としても特許料を価値論としてどう考えるのかという問題をつきつけられている。

*情報（知識）の価値は利用者側の利用能力・判断力に依存している部分があるように思う。しばらくなくする方途もあり得るのではないか。

第一報告 13時30分開始、15時45分終了

第二報告 16時00分開始、18時00分終了